

時をつくる ところで創る



第111期 中間報告書

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

谷 石 達

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第111期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

平成26年12月

目次

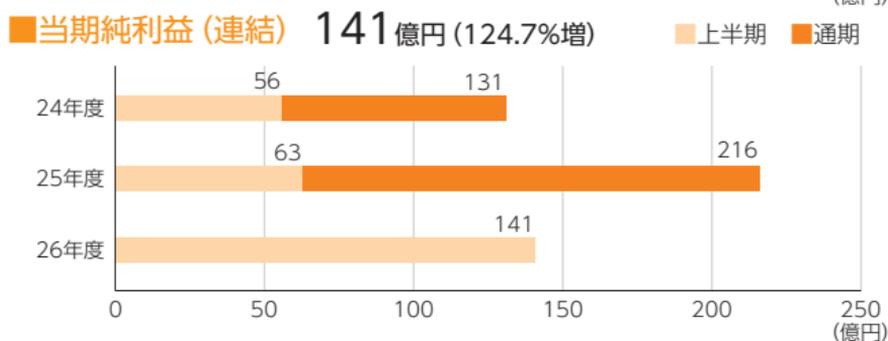
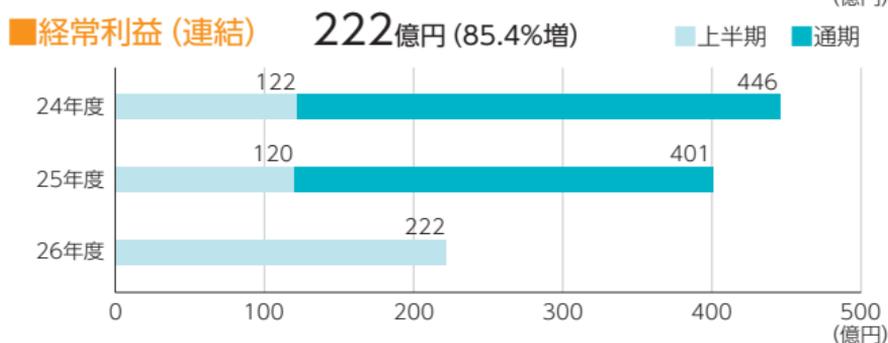
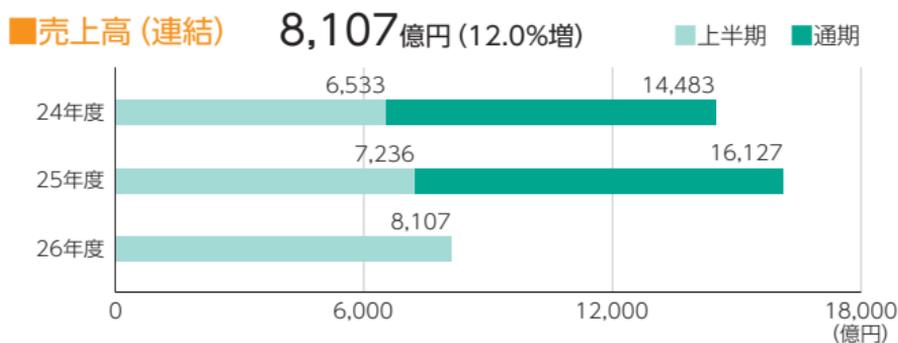
事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	13
主要な営業所等	13
株主メモ	

事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さも見られましたが、政府による経済政策の効果などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫及び建設物価の上昇により、事業環境は先行き不透明な状況が続いております。

こうした情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことにより、前年同期比12.0%増の約8,107億円となりました。損益の面では、建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前年同期比100.1%増の約168億円、経常利益は前年同期比85.4%増の約222億円となりました。また、特別利益で退職給付制度移行益を計上したことなどから、四半期純利益は前年同期比124.7%増の約141億円となりました。



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高は、土木事業で増加したものの前上半期に海外建築事業で大型工事を受注した反動減などから、前年同期比9.3%減の約8,074億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,393億円、海外建築事業約1,250億円、国内土木事業約2,209億円、海外土木事業約220億円であります。

次に、建設事業売上高は当社、子会社ともに建築事業で増加したことにより、前年同期比15.8%増の約7,789億円となりました。その内訳は国内建築事業約4,615億円、海外建築事業約1,420億円、国内土木事業約1,453億円、海外土木事業約300億円であります。

また、営業利益は建設事業売上高の増加や工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前年同期比約116億円増の約120億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事
三井不動産レジデンシャル(株)	(仮称) 中央区晴海二丁目計画
三井不動産レジデンシャル(株) 三井物産(株)	(仮称) 江東区豊洲五丁目計画
国土交通省関東地方整備局	357号東京港トンネル（その2）工事
九州旅客鉄道(株) 日本郵便(株)	新博多ビル（仮称）新築工事
ニューヨーク州立大学建設基金	ストーニーブルック大学病院棟 新築工事（米国）※

(注) ※は大林USAの受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
森ビル(株)	虎ノ門ヒルズ、環状第二号線 築地虎ノ門トンネル建設工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
北谷ホテルアンドリゾート 特定目的会社	ヒルトン沖縄北谷リゾート新築工事
社会医療法人景岳会 南大阪病院	南大阪病院建替工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 雁峰トンネル工事
トロント市	アッシュブリッジズベイ水処理場 D棟改修工事 (カナダ) ※

(注) ※は大林カナダホールディングスの完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業売上高は当社、子会社ともに減少したことから前年同期比44.4%減の約158億円、営業利益は前年同期比49.6%減の約36億円となりました。

(その他事業)

売上高は前年同期比27.8%減の約159億円となり、営業利益は前年同期比60.6%増の約11億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益 (連結) >

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産 事業	その他 事業	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	建設 事業計			
売上高	461,519	142,034	145,350	30,066	778,969	15,867	15,949	810,786
営業利益	2,656	2,478	6,703	223	12,061	3,664	1,105	16,831

当社グループの主な完成工事



虎ノ門ヒルズ、環状第二号線
築地虎ノ門トンネル建設工事(東京都)



イオンモール名古屋茶屋新築工事(愛知県)



ヒルトン沖縄北谷リゾート新築工事 (沖縄県)



南大阪病院建替工事 (大阪府)



第二東名高速道路 雁峰トンネル工事 (愛知県)

経営課題

生産力の確保・利益向上に向けた方策と 中期経営計画'12への取り組み

当社グループは、平成24年度からスタートした3ヵ年計画「中期経営計画'12」のもと、基幹分野のさらなる成長と収益基盤の多様化を推進しています。建設業を取り巻く事業環境は計画策定当初から大きく変化し、旺盛な建設需要を背景とした技能労働者不足や労務費及び資機材価格の高騰への対処が大きな経営課題となっております。

生産力の確保・利益向上に向けた方策

生産力に見合った計画的な受注

- 期待される品質・工期・安全を守るため、生産力に見合った計画的な受注活動を行い、適正な工事量を確保
- 中長期的な建設市場を見据え、リニューアル市場やインフラの維持更新などへの取り組みを強化

施工現場における生産性向上

- タブレット端末、クラウド、BIMやCIMなどのICTを組み合わせたワークスタイルの変革による業務効率のさらなる改善
- 省力化・短工期化工法の開発と積極的な活用
- 技能労働者の労働環境改善に向けた取り組みを推進

調達体制の強化

- 海外調達のさらなる推進により工事原価の圧縮を図るとともに安定的な調達体制を構築
- インターネットを利用した見積・調達システムの運用による調達先の拡大及び早期手配や工事原価の低減

当社の施工管理要員の確保

- 受注計画に応じた施工現場への適正な要員シフト、即戦力となる人材を確保するためのキャリア採用の拡大
- 女性技術者が活躍できる環境づくりの推進

技能労働者の確保と育成

- 技能労働者を指揮する協力会社の優秀な職長に収入を一定額上積みする「スーパー職長制度」の対象職種を9職種から25職種へ拡大
27年度からは対象年齢を60歳未満から65歳未満へ引き上げ予定（認定者数の推移）
23年度75名 24年度98名 25年度125名 26年度194名
- 若手技能労働者の育成と技能伝承を目的として、協力会社組織と共同で本年5月に「大林組林友会教育訓練校」を開校（P.11参照）

～中期経営計画'12への取り組み状況～

建設物価の高騰など厳しい事業環境が続くなか、本計画の重要指標に掲げる連結営業利益の目標値達成は困難な状況ですが、最終年度を迎え、各施策で一定の成果が得られております。

基幹分野のさらなる成長

建築：首都圏における受注シェアアップ、基幹分野としての収益力強化

- 大手50社に占める当社の首都圏シェア 23年度6.4%→25年度8.6%
- 設計施工案件へのBIM適用率70%達成、来年度には100%を目標

土木：事業環境の変化に合わせた収益力の強化

- 当社が技術で優位性を発揮できる市場に注力し、東京外かく環状道路（大泉～東名）本線トンネル工事の最大工区を受注（P.10参照）

開発：賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充

- 賃貸事業の売上総利益が100億円を超えるまでに拡大
- 機能の相互補完と業務の効率化を図るため、本年10月に子会社2社が合併し「大林新星和不動産」が誕生、さらなる収益向上を目指す

収益基盤の多様化

「海外へのさらなる戦略的展開」

- 東南アジア、北米、中東で地域に応じた戦略の実施とローカル化を推進
- 建設事業売上高に占める海外比率は、計画目標値20%を超える見通し

「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」

- 太陽光発電事業の規模が100メガワットを超えたほか、風力や木質バイオマス発電、アグリビジネスなども事業化に向け進捗
- 保有技術等を活用し、再生可能エネルギー事業やPPP事業などの「新領域事業」を建設及び不動産事業に次ぐ収益の柱とすべく、本年10月に「テクノ事業創成本部」を新設

「利益を創出する技術への進化」

- 技術研究所でビッグデータを活用したスマートエネルギーシステムを構築し、次世代のスマートシティ実現に向けて効果を実証中（P.12参照）

数値見通し（連結）

	平成23年度実績 (計画策定前年度)	平成26年度見通し	中期経営計画'12に おける目標値
総売上高	12,457億円	17,000億円	15,000億円
建設事業売上高	11,701億円	16,150億円	14,000億円
国内比率	86%	77%	80%
海外比率	14%	23%	20%
開発事業等	755億円	820億円	900億円
新規事業	—	30億円	100億円
営業利益	311億円	350億円	450億円
(利益率)	(2.5%)	(2.1%)	(3.0%)
国内建設の割合	※66%	50%	60%
国内建設以外の割合 (海外建設、開発、新規事業)	※34%	50%	40%

※平成21年度を除く平成19～平成23年度の4カ年平均

連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	1,855,909	(負債の部)	1,382,411
流動資産	1,034,253	流動負債	1,002,295
現金預金	141,574	支払手形・工事未払金等	557,318
受取手形・完成工事未収入金等	617,774	短期借入金	119,692
有価証券	2,992	1年内返済予定のノンリコース借入金	9,473
販売用不動産	21,537	コマーシャル・ペーパー	58,000
未成工事支出金	51,289	1年内償還予定の社債	15,000
不動産事業支出金	15,993	リース債務	77
PFI等たな卸資産	54,078	未払法人税等	2,320
その他のたな卸資産	5,923	繰延税金負債	405
繰延税金資産	15,008	未成工事受入金	90,876
未収入金	73,004	預り金	79,427
その他	35,331	完成工事補償引当金	2,711
貸倒引当金	△ 256	工事損失引当金	7,390
固定資産	821,650	その他	59,601
有形固定資産	417,486	固定負債	380,116
建物・構築物	93,071	社債	75,000
機械、運搬具及び工具器具備品	26,424	長期借入金	96,386
土地	291,489	ノンリコース借入金	76,654
リース資産	250	リース債務	123
建設仮勘定	6,250	繰延税金負債	22,886
無形固定資産	5,609	再評価に係る繰延税金負債	26,848
投資その他の資産	398,554	不動産事業等損失引当金	993
投資有価証券	352,085	環境対策引当金	1,030
長期貸付金	2,226	退職給付に係る負債	56,416
退職給付に係る資産	127	その他	23,776
繰延税金資産	2,293	(純資産の部)	473,497
その他	42,133	株主資本	284,666
貸倒引当金	△ 311	資本金	57,752
繰延資産	6	資本剰余金	41,750
資産合計	1,855,909	利益剰余金	186,756
		自己株式	△ 1,593
		その他の包括利益累計額	152,868
		その他有価証券評価差額金	134,106
		繰延ヘッジ損益	△ 134
		土地再評価差額金	19,334
		為替換算調整勘定	△ 1,110
		退職給付に係る調整累計額	671
		少数株主持分	35,963
		負債純資産合計	1,855,909

連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	778,969	
不動産事業等売上高	31,816	810,786
売上原価		
完成工事原価	732,561	
不動産事業等売上原価	22,468	755,029
売上総利益		
完成工事総利益	46,408	
不動産事業等総利益	9,347	55,756
販売費及び一般管理費		38,925
営業利益		16,831
営業外収益		
受取利息	1,299	
受取配当金	3,390	
為替差益	1,842	
その他	798	7,331
営業外費用		
支払利息	1,548	
その他	356	1,904
経常利益		22,257
特別利益		
退職給付制度移行益	2,450	
固定資産売却益	784	
投資有価証券売却益	610	
その他	1,211	5,056
特別損失		
減損損失	965	
その他	464	1,429
税金等調整前四半期純利益		25,884
法人税、住民税及び事業税	3,408	
法人税等調整額	6,069	9,477
少数株主損益調整前四半期純利益		16,406
少数株主利益		2,226
四半期純利益		14,179

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	121,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 257
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,546

東京外かく環状道路（大泉～東名）本線トンネル工事を受注 ～日本最大径16m、延長9kmの地下トンネルを構築～

東京都心を取り囲む3つの環状高速道路（圏央道・外環道・都心環状線）の一つ、東京外かく環状道路は、都心から約15kmの圏域を環状に連絡する延長約85kmの道路で、首都圏の渋滞緩和や環境改善、円滑な交通ネットワークの実現が期待されています。

現在までに、関越道と連絡する大泉JCTから三郷南ICまでの約34kmが開通しており、2012年4月には大泉JCTと東名JCTを結ぶ約16kmの事業化が決定しました。

当社は、この事業のうち本線トンネル工事の最大工区である、東京外かく環状道路 本線トンネル（北行）東名北工事（発注者：中日本高速道路㈱）を本年4月に受注しました。本工区は約5年間で大深度地下に直径16mの大断面かつ9kmの長大な高速道路用トンネルを構築する工事です。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて早期供用が計画されており、日本最大径のシールド工事としては過去に例のないスピードでの施工となります。

施工に当たっては、これまで東京湾アクアラインや首都高速中央環状新宿線などの工事で蓄積したトンネル技術を存分に活用するとともに、大口径シールドトンネルの施工技術・ノウハウをさらに進化させていきます。

今後計画されている環状高速道路やリニア中央新幹線など、日本の成長を支える大規模プロジェクトにおいても、当社は技術力をアピールして取り組んでいきます。



東京外かく環状道路 全体計画と幹線道路網図（関東地方整備局）
[JCT・ICは仮称、開通区間は除く]

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gaikan/gaiyo/index.html>) をもとに作成

大林組林友会教育訓練校が開校しました ～建設業を支える人づくり～

当社と協力会社組織である大林組林友会連合会が設立した「大林組林友会教育訓練校」が本年5月に開校し、第1期生9名（とび工コース）が将来のスーパー職長を目指して第一歩を踏み出しました。

この教育訓練校は「林友会加盟各社の幹部候補及びスーパー職長候補となる人材の育成」「若手技能労働者への技能伝承の支援」を目的として開校したものです。

対象は全国にある林友会加盟会社の入社2～5年目程度の若手技能者で、講師は協力会社や当社の社員らが務めています。2ヵ月間にわたり、当社現場での作業を前提とした施工・安全管理、CADを用いた施工図作成と施工などを学ぶほか、技能検定対策や資格取得に向けた実習も行っています。

現在は、とび工・鉄筋工・型枠大工の3工種の訓練コースを順次開講しています。来年度以降も継続的に訓練を展開し、対象コースや訓練生枠の拡大、内容の充実を図り、中長期的な人材育成に取り組んでいきます。



当社研修施設「八潮東ベースハウス」
(埼玉県八潮市) に設置しました。



講義を受けながらグループで作業手順書を作成します。



鉄骨を組み立てる作業を実践します。

また、当社では「人材が重要な経営資源の一つである」という考えの



多くの女性の社員や技能労働者が建設現場で活躍しています。

もと、従来から人物本位での採用、性別を問わない適材適所の配属を行っており、本年は当社初の女性工事事務所長が誕生するなど、女性役職者も毎年増加しています。

「個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくる」という大林組基本理念に従い、社員一人ひとりが活躍できる環境づくりを推進しています。

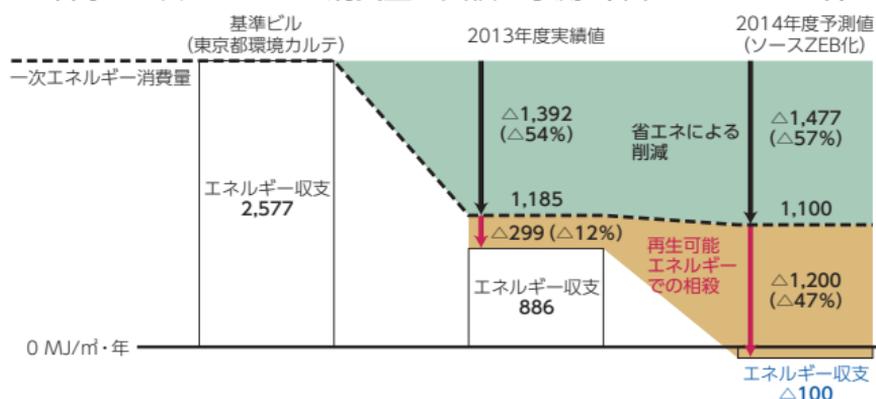
技術研究所で国内初のソースZEB化工事が完了 ～最先端技術でエネルギー収支ゼロの建物を実現～

当社は、経済産業省がエネルギー基本計画で推進するZEB（ゼロ・エネルギー・ビルの略）の実現に取り組むため、2010年に最新の省エネ技術を導入した技術研究所本館テクノステーションを完成させ、CO₂排出量の削減を推進してきました。

本年3月には、同施設において「ソースZEB」（再生可能エネルギーなどの利活用により、建物運用時の一次エネルギー消費量を、年間を通じて総合的にゼロにする建物）化工事が完了しました。

今回追加導入した再生可能エネルギー発電設備の稼働などによりエネルギー消費量すべてを賄い、今年度はテクノステーションにおいてソースZEBを達成する見込みです。約200人の研究者が従事する大規模建物での本格的なソースZEB化は国内初であり、先進的な事例となります。

年間の一次エネルギー消費量の実績と予測（単位：MJ/m²・年）



ソースZEB化工事として、テクノステーション(中央)以外の研究施設にも太陽光発電設備を導入しました。

次世代のスマートシティ実現に向けた「スマートエネルギー」の提案

技術研究所では、蓄積したビッグデータの活用により、全建物の電力を最効率でリアルタイム制御するスマートエネルギーシステムを構築・実証中です。同システムに加え環境保全や災害対策など多様な技術・ノウハウをパッケージ化したトータルシステム「スマートエネルギー」を提案していきます。

会社の概要

創業	明治25年1月
設立	昭和11年12月
資本金	57,752,671,801円 (平成26年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株主数	45,164名 (平成26年9月30日現在)
従業員数	8,471名 (平成26年9月30日現在)

主要な営業所等

本社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL (011) 210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL (022) 267-8511
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL (045) 410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL (025) 246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL (052) 961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路山伏山町550番1 〒604-8156 TEL (075) 241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL (06) 6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL (078) 322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL (082) 242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL (087) 831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL (092) 271-3811
海外支店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL (03) 5769-1048
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL (042) 495-1111
海外事務所	ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、 グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、 クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

株主メモ

- 事業年度 ■毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 ■6月
- 期末配当金 ■3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 ■9月30日
受領株主確定日
- 公告の方法 ■電子公告
公告掲載URL(<http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html>)
- 株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 ■三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
- 同連絡先 ■〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 ■単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い
取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる
消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 ■東京証券取引所・福岡証券取引所



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

